

比較地域制度アプローチによる地域政策論に向けて

遠藤 聡 (横浜国立大学)

1. はじめに

本稿の課題は、制度論・制度派経済学の視点を取り入れた地域経済研究、および、その到達点を踏まえて新たな展開を試みる比較地域制度アプローチ

(Comparative Regional Institutional Approach: 以降 CRIA) の方法的特徴を検討したうえで、CRIA による地域政策の方向性を展望することである。

なぜ今、制度論を踏まえた地域経済研究が必要なのか。一般的な制度概念の意味するところは、人々の行動をパターン化することで効率性を向上させ、他方で人々の行動を制約し、人間の相互作用を構造化する法や規制、社会的ルール、思考習慣の総称である¹⁾。制度概念を直接用いていなかったとはいえ、各地域特有の諸アクター間の関係構造や歴史的な慣習や文化を重視してきた日本の地域研究者にとって、制度はそれほど新鮮味のある概念ではないだろう。しかし近年の制度研究においては、制度多様性や制度変化プロセスの類型化、比較制度分析の定量的・定性的手法の精緻化、制度変化の政策論など、急速に研究蓄積が進み、社会科学の諸研究に幅広い影響を与えている(例、Acemoglu & Robinson 2012; Aoki 2010)²⁾。我々は、国際的な制度研究の蓄積に対して、どのような評価をし、発信していくのか問われている。筆者は、それらに学びながらも、地域経済研究への単純な適用ではなく(「制度の地域経済論」)、制度論の到達点に対する貢献も視野に入れながら、地域経済学に固有の制度アプローチとして発展させることが重要と考える(「制度の地域経済学」)。

本論でも紹介するように、欧米の経済地理・地域経済研究では、進化論的経済地理学や地理的政治経済学、ローカル・ガバナンスアプローチのように、制度論の研究成果を積極的に吸収しようとする試みがある。他方、日本においても、中村(2004; 2008a; 2011; 2012a; 2012b)の「主体重視の発展論的

動的な比較地域制度アプローチ」や佐無田(2012)の「地域再生の比較制度アプローチ」のように、地域経済学の発展を求める立場から独自の比較制度研究を展開させようとしている。また、制度概念についてもユニークな規定がある。例えば、中村(2008a; 2012a; 2012b)では、人々の行動を定型化し制約する伝統的な制度理解の有用性を認めた上で、経路依存的な既存の制度構造を前提としつつも、人々の期待や思考に変革を起こし、諸主体の潜在的可能性を拓くような発展指向の「制度的な工夫や仕掛け」の意義に注目している。そして、こうした実験的試みが地域でこそ可能になり、ひいては、一国経済の発展にもつながるとする仮説が事例分析を通じて実証されつつある³⁾⁴⁾。これによって、制度は簡単には変わらないので、伝統的制度に(負の)ロックインしている衰退地域は衰退し続けてしまう、ならば既存制度の構造を破壊する「制度転換による経路切断」(例、移行経済論におけるビックバン・アプローチ、地域多様性に配慮しない万能的な One-size-fits-all 型の地域開発政策)しか打開策はないとの通説に対して、地域レベルの制度的な仕掛けによる「制度拡張による経路修正」という新しい地域政策の可能性が明らかとなった。地域経済研究においても、制度研究の到達点や「制度の地域経済論」を越えようとする試みが始まっている。

次節では、制度論に学びながら独自の展開を試みる地域経済研究の諸潮流について、進化論的経済地理学を中心に検討しながら、CRIA の意義を浮かび上がらせたい。続く第3節では、CRIA の枠組みを整理したうえで、先行研究を参考にしながら、CRIA の視点を通じて切り拓かれる地域政策の方向性について論じたいと思う⁵⁾。

2. 地域経済研究における制度的アプローチ

制度一般に関する研究は、国民経済や地域経済、企業レベルなど多様な分析単位を対象とするが、制度と経済及び産業の盛衰の関係に注目する研究は、国民経済を分析単位に据えることが普通である。例えば、資本主義の制度的特性を自由主義市場経済(典型国:米国)と調整型市場経済(典型国:ドイツ)の理念型に分類できるとし、前者が革新的イノベーション型産業(例:ICT、製薬バイオ)、後者が漸進的イノベーション型産業(例、輸送機械、機械工業)の成長に有利に働くとした Hall & Soskice eds. (2001)、社会的コンフリクトの視点を組み込んだ制度動態論を理論的に構築する一方で、Hall & Soskice よりも包括的な比較制度領域を設定し、定量的手法によって5つの資本主義タイプを抽出した Amable (2003) が挙げられる(参照、安孫子 2012、III 部)。これらの比較資本主義研究は、概して、地域レベルの比較制度研究に対して否定的である。一国制度を重視する理由として、多くの経済制度が各国に特殊な発展経路によって条件づけられている点や、国家によって公布される法規・規制、各種政策決定による影響力が強調されている。

経済成長や貧困と近代的諸制度の関係について、理論分析と計量経済分析を積み重ね、研究成果を一般向けに整理した Daron Acemoglu と James Robinson の書籍 *Why Nations Fail: The Origins of Power, Prosperity, and Poverty* が話題を呼んでいる (Acemoglu & Robinson 2012)。なぜある国は繁栄しある国は貧困であり続けるのか。その根本要因が各国の制度であり、持続的な経済成長には、自由で開放的な経済制度(「包括的な(inclusive)経済制度」)とその基礎となる中央集権化され多元的な政治制度(「包括的な政治制度」)が必要であるとす。他方で、長期的な経済停滞をもたらす制度が、特定の社会集団から収奪し、別の集団に利益をもたらす「収奪的(exclusive)経済制度」(例として奴隷制や中央計画経済が挙げられている)、および、絶対主義をはじめとする権威主義的な独裁制を意味する「収奪的政治制度」である。これらの枠組みを西欧諸国や日本の近代化、朝鮮半島の南北比較、北米・南米・アフリカ地域の植民地化と独立、ソ連や中国の社会主義経済など豊富な事例をもとに論じられている。もっとも、中国のように、収奪的な政治制度の下で包括的な経済制度の導入を進めて高い経済成

長を実現している例もある。彼らによれば、こうした国では、創造的破壊に対する既存利害による抵抗が強いため、経済発展の創出は難しく、持続的な成長は見込めないと繰り返し述べている。政治制度と経済制度の相互関係や、包括的な制度と収奪的な制度への分類、歴史的・偶然的に形成された諸制度が現代の国民経済の成長を規定し続けている点など、必ずしも斬新な制度視点とは言えないが、シンプルな分析枠組みにもとづいて、理論分析と計量経済分析を積み重ねた実証研究として高い評価を得ている。

アセモグル等の一国制度分析の場合、国家としてのまとまりに欠き、地域的・民族的な対立が繰り返され、深刻な貧困問題を抱えている国や地域の状況を説明するには役立つかもしれないが、包括的な政治・経済制度を有するとされる先進諸国の場合どうか。西欧諸国や米国、日本、等々の間で経済の質的・量的パフォーマンスに差が無いと言うのは無理がある。また、同書の中で、明治維新以降の日本における包括的な政治・経済制度の生成と経済成長に言及されているが、果たして、そのような単純な理解で良いか。例えば、戦後の成長主義的な地域開発の論理を受け入れて、地域によっては、政治・経済制度(および、地域社会の諸制度)の収奪的性格は強まり、一時的な成長と長期的停滞に陥ったことも事実である(例、中村 1971; 2012a)。これによって東京のような一部の大都市経済の成長が支えられた側面、また、中央政府主導による画一的な地域開発政策が繰り返された結果、多様な活力ある地域を基礎とした国土構造の形成に失敗した点など、国民経済と地域経済の動的な関係に配慮することが重要であろう。

包括的の代表国として紹介された米国についても、地域レベルの制度構造に目を向ける必要がある。例えば、2013年7月、連邦裁判所に破産申請したミシガン州デトロイト市(同年12月3日、連邦破産法9条適用認可)が財政危機に陥った背景には、基幹産業としての自動車産業の停滞や強い労働組合、年金未払い額の増大といった表面的な理解を越えた地域の構造的問題が見え隠れする(西山 2012; 矢作 2013; ブラウンリー 2013)。デトロイト市は、1950年代以降の産業空洞化と郊外化の過程において、白人およびアフリカン・アメリカンの中間層が市外へ移住する一方、アフリカン・アメリカ

ンのボトム層による都市スラム化が深刻化した（市人口、1950年：185万人（白人：83.4%、アフリカン・アメリカン：16.2%）、2010年：71万人（白人：7.8%、アフリカン・アメリカン：82.8%）。その背景には、奴隷制や人種差別の負の遺産、白人優遇の住宅政策・租税政策と反発、劣悪化する社会サービスと租税負担をめぐる対立があり、そして止まらぬ郊外化がさらに地域社会の分断化を助長してきた。郊外化をめぐる都市間対立を調停するには、広域地域連携の仕組みをつくり、例えば、資産税の再配分制度（タックス・シェアリング）のような制度設計が有効となるが、地域社会の分断構造を乗り越えるような試みには至らなかった。中高所得層の脱出に加えて、頼みの大企業も経営再建を進めており、税収減が収まらず、地域政治の秩序形成能力は奪われていった。結果的に、債務負担の大幅な縮減を求めて、財政破綻処理という選択がなされた。包括的な政治・経済制度を形式的に有していたとしても、地域社会の対立的で分断的な構造の下では、期待したような制度の実効性を得られるとは限らない⁶⁷⁾。

次に、中国の例に言及しておこう。同国の政治経済システムについて、政府による強力な経済介入を強調して「国家資本主義」と名付けたり、権威主義的政府と市場経済の結合、および、計画経済から市場経済への漸進的移行に注目して「開発独裁モデル+漸進主義モデル」として捉えるなど、一国的レベルの特徴づけが盛んになされてきた。一方で、加藤（2013）は、国有経済下の激しい市場競争や政府の企業的行動、政治的腐敗、地域政府間の激しい競争など、一般的な経済学からすれば整合性をもたない「曖昧な制度」であっても、それらが上手く相互作用しながら経済成長してきた点に中国型資本主義の特徴を見いだしている。その上で、アセモグル等が指摘した収奪的な政治制度と包括的な経済制度による成長の持続不可能性に対して、基本的に合意しつつも、中国の歴史的経路依存性を踏まえた上で制度改革を検討する必要性があるとした。その例として、中国の地域多様性に着目し、地域ごとに異なる制度や規制を並存させるような制度設計の可能性に言及している（pp.252-4）。この他にも、Zhang & Peck（2014）では、Hall & Soskice eds.（2001）のような一国制度アプローチを批判しつつ、中国型資本主義のサブモデルが地域レベルで多様に存在することを

示している。また、伊藤（2013）が中国の沿岸部から内陸部へと進む地域不均衡成長の傾向を計量経済分析によって明らかにしているように、同国経済の分析には、地域間の成長段階の差異に配慮することが必要となる。

他方で、越境 M&A や合併事業を通じて世界的な企業へと成長する中国企業の実験を通じて、中国経済の漸進主義を支えるような独自の制度や戦略が生まれてくるかもしれない⁶⁸⁾。通信インフラ・端末事業において急成長する華為技術有限公司（Huawei）は、アジア・アフリカ・欧州の通信インフラ市場で急速にシェアを拡大しつつ、端末部門においても新興国市場で頭角を現している。同社は、多極化するグローバル経済構造の恩恵と弊害に対応しながら、新たな成長活路を見いだしている。2012年10月、米国において、同社製の通信機器に対する安全保障上のリスクが報告され、米国（およびカナダ、オーストラリア）市場からの事実上の撤退を余儀なくされた。その一方で、中東・アフリカ市場を開拓するとともに、中国経済との市場的關係を強める欧州経済の弱みも手伝って、欧州市場でシェアを拡大し、R&D 拠点としての重要性も高まっている。同社は、従来から中国籍社員を優先したインセンティブ制度（例、従業員持株制度）を拡充してきたが、欧州をはじめとする海外拠点の重要性が高まるにつれて、随時、海外従業員にも適用枠を拡大する試みが始まり、社内共通のインセンティブ制度の下で、グローバルな人材活用を進めようとしている。

2010年にスウェーデンの Volvo 社を買収して話題になった浙江吉利控股集团（傘下の大手自動車メーカー：吉利汽車/Geely Automobile）の事例も挙げておこう。買収発表以降、浙江吉利は、Volvo のブランドイメージやスウェーデン社会に埋め込まれた同社の技術開発能力を維持し習得するために、当初の強引な企業統合を修正して漸進主義を採用している。浙江吉利の傘下に入った Volvo に対して、出遅れた中国市場における成長機会を提供する一方で、浙江吉利は、Volvo の高度な安全技術や設計ノウハウを学習しようと、2013年9月にスウェーデンに Volvo と共同で R&D センター China Euro Vehicle Technology を設立した。そこでは、両社の部品共通化を進める研究開発や吉利汽車の人材育成が進められている。

ここまで、Acemoglu & Robinson (2012) の枠組みを例にとって、一国制度分析にとどまらず、地域レベルの政治経済社会制度の分析、あるいは、企業レベルの制度や戦略分析の必要性を説明してきた。制度多様性や制度進化は、国民経済の制度構造に規定されつつも、それを越えて、多層的なスケールで生じていると言えよう。もっとも、地域経済学を独自の学問領域として発展させようとするならば、多層的な制度進化論を越えて、一国的制度・企業制度研究に対してもインパクトを与えるような、より普遍的な意義を有する地域制度アプローチの構築が重要となる。これに対して、筆者は、既に、進化論的経済地理学 (Evolutionary Economic Geography : 以降 EEG) や地理的政治経済学 (Geographical Political Economy)、ローカル・ガバナンスアプローチ (Local Governance Approach) といった、制度重視の地域経済研究の諸潮流に学びながら、地域経済学に固有の制度アプローチとして、比較地域制度アプローチ (CRIA) を展望する試みを行っている (遠藤 2012a)。ここでは、本特集号にて EEG を取り上げた外柙保氏による評価との比較も可能と考え、本稿では改めて EEG を検討し、切り結びながら CRIA の特徴を描き出すことが有益と思われる。

EEG とは、進化経済学や進化論の知見にもとづいて、「経済の (空間的な) 景観」(economic landscape) の歴史の変容を説明するとともに、経済を空間的に理解することの意義を明らかにしようとする経済地理学の新たなアプローチである (Boschma & Martin 2010, p.6)。その重要文献の一つに数えられる Boschma & Frenken (2006) の分類に従えば、中立的 (neutral) で抽象的な空間や効用最大化主体を仮定し、演繹的な空間均衡分析を行う「新古典派経済地理学」(例、新経済地理学)、具体的な実質 (real) 空間分析を重視して、ルール追従的で地域文脈依存的な諸主体の行動を仮定し、主に、静態的分析によって場所依存的 (place dependent) な経済活動を明らかにしてきた「制度派経済地理学」、そして、満足化原理に従うとともに、ミクロレベル (企業) の文脈に左右される主体を想定し、演繹法と帰納法を組み合わせながら中立空間から実質空間への変化を捉え (後述)、経路依存性を有する経済システムの進化と地理の関係に関心を寄せているのが EEG の特徴とした⁹⁾。

EEG のハンドブックを編纂した Boschma & Martin (2010) によれば、EEG の分析枠組みの骨格は、「経路依存性理論」、「(一般化された) ダーウィン進化論」、「複雑性理論」から成る。複雑性理論に関する展望として Martin & Sunley (2011) の試みがあるが、ここでは、研究蓄積の進む前二者に注目して検討することが有益であろう (外柙保 2012)。

「新古典派経済地理学」では、経済活動の空間的編成パターンに経路依存性仮説を導入することで、新古典派理論に歴史の問題を取り込もうとする。すなわち、複数均衡の下で、特定の地域が経済活動の拠点として選ばれる要因は、初期条件、あるいは、何らかの歴史的な偶然性である。偶然的な小さな出来事であっても増幅すると、空間的形態における収獲増効果が発生し、他地域への立地分布に対する競争的な排除性が高まり、経済活動の空間分布は固定化する。こうした均衡論ベースの空間的経路依存性仮説に対して、Ron Martin (2010) は、空間構造の継続性や安定性の説明に優れていても、均衡的狀態から非均衡的狀態へ、そして、新しい均衡的狀態へと至る動的プロセスをうまく説明できない点、外生的ショックによる経路転換論を越えて、地域諸主体による内生的な漸進的変化を描けないという問題を指摘した。その上で、制度や技術、産業が内生的に局所的に変化する現実を踏まえて、リアリティのある経路依存性論を構築すべきとした。そのヒントとして、歴史的制度論 (historical institutionalism) や社会学的制度論 (sociological institutionalism) の研究成果に学ぼうとしている。未だ実証研究として結実していないが、Martin (2010) の中で、Simmie et al. (2008) における英国の比較地域産業研究を素材とし、制度変化論の知見を踏まえて再解釈する試みがある。

他方で、経路依存性論や進化論の諸概念 (例、複製、模倣、多様性、淘汰) を組み合わせながら、理論・実証論文を精力的に発表しているのがユトレヒト大学の Ron Boschma である。まず、経済活動の空間的編成プロセスに関する彼らの分析モデルを説明しよう。Boschma (2007) や Boschma & Frenken (2006) によれば、新規産業の空間的な進化を理解するには、Storper & Walker (1989) の「立地機会の窓」(Windows of Locational Opportunity : 以降 WLO) モデルが有効だという。「新古典派経済地理

学」の場合、中立的な空間を想定し、偶然的な出来事を契機として、特定地域への産業集積が進むと考えられているが、WLO モデルでは、新規産業の出現に対して空間は完全中立的ではない。産業の初期段階で必要とされる汎用性の高い知識やインフラ条件を満たす地域、または、それらと技術的関連性の強い産業分野の蓄積（「関連のある多様性」(related varieties)）を有する地域が立地上有利であり、それらの地域間で空間は中立的と考えられる。以上の（条件付きの）中立的空間において、産業成長の経路を左右するものは、初期段階において、幸運にも企業からスピノフ連鎖が相次ぐこと（革新的な企業内ルーティンが複製・模倣されていくこと）、あるいは、集積の経済（例、知識のスピルオーバー）がうまく働くかのいずれかであり、実証研究にもとづけば、前者が特に重要であるという（実証例、Boschma & Wenting 2007 ; Klepper 2002）。以上のような地域間淘汰プロセスを経て、立地機会の窓は徐々に閉じられ（産業展開の場所依存性が強まる）、空間の中立性は失われていくと説明した。新規産業の空間的展開過程を考えると、「制度派経済地理学」の強調する場所依存性よりも、まずは、（企業あるいは企業由来のルーティンの）経路依存性に対する理解がカギになるという（Boschma & Frenken 2006, p.290）。

はたして、このような企業行動に関する固定的な理解や企業中心的な進化経済学のアプローチによって、産業の空間的編成や集積の進化を捉えることができるのか、疑問なしとしない。第一に、ルーティンの源泉となる企業を分析単位として強調しているが、企業間で多様なルーティン創出プロセスを探索することなく、進化経済学の知見をそのまま適用して「企業が重要」ということを前提にモデルが構築されている（参照、MacKinnon et al. 2009）。そのため、新規産業の空間編成を決定づける企業のスピノフ連鎖については、予測不可能（偶然的な出来事）として位置付けられる。しかし、例えば、多くのスピノフ企業を生み出したストックホルムのEricsson社（Casper 2007）やポートランドのTektronix社（Mayer 2011）の場合、母体企業が子企業との間にWin-Win関係を見出し、スピノフを促す企業レベルの戦略的な制度措置が講じられている。長山（2012）における静岡県浜松市の光電子

産業を牽引する浜松ホトニクス社発のスピノフ連鎖の例も示唆的である。その背景には、企業内で新たな専門的一般知識の習得を可能にする異質な実践的学習コミュニティの形成（進化論で言えば「突然変異」）、および、企業の経営方針と社内コミュニティの対立（消極的スピノフ）と協調（積極的スピノフ）があった。他方で、ノキアの研究開発拠点として活躍した北部フィンランド・オウルの場合、同社の成長とICT産業の集積進化を支えたのは、ノキア発のスピノフ連鎖ではない。むしろ、ノキアと地域経済の協調的發展を戦略的に築き上げてきた大学や公的応用技術研究所に端を発する新興企業群である（次節参照；遠藤 2012b）。以上のように、企業戦略や企業組織の内的動態分析を抜きにして企業と産業および産業集積の進化を論じてしまえば、「偶然的な出来事」に頼って、リアリティに欠いた地域経済論となってしまうのではないか。

第二に、新規産業の進化プロセスにおいて、地域の多様な環境条件や地域の主体的なマネジメントの可能性を度外視してよいのかという疑問がある。WLO モデルによれば、新規産業の求める汎用性の高い知識やインフラ条件、および、関連産業の蓄積といった条件の上に、産業展開に対して空間は中立的である。今日では、こうした一般的な産業支援的な立地条件に加えて、仕事能力の形成機会、刺激的な都市的環境、自然へのアクセス、社会参加の機会、安心・安全の生活環境など、もっと幅広い地域環境条件に考慮する必要があるだろう。また、EEGの仮定するような空間的中立条件の下でも、現実の地域には、主体的なマネジメント能力を発揮しながら、創造的な制度的仕掛けを講じることで中立条件を突破していく可能性を秘めている。例えば、ソーラー・シティとして有名なドイツ・フライブルクの事例が示唆的である。大企業の立地や近代工業の蓄積も弱い周辺の地域条件の下で、専門家集団としての市民団体や市営電力会社を推進主体として、産業ではなく環境優先の地域戦略が進められてきた。所有権制度に切り込みながら自立性の高い地域電力供給体制を構築し、他方で、ドイツ全土よりも厳しい先進的な環境基準を設定し、エネルギー消費型の需要構造を改革し（環境配慮型電力の供給を推進する市営電力会社は、原子力エネルギーや連携電力会社に対してシェアを拡大することで成長）、エネルギー自治を実現し

ようとしている。また、その過程において、エネルギー関連サービス企業が集積し、一定の雇用創出効果を生み出している(佐無田 2008)。先に言及したフィンランド・オウルの場合、先端有力産業の基礎を持たない北部地域の制約下、一度は企業誘致による外来型開発の道を歩みながらも、地域的な制度的仕掛けによって、多様な新興企業が叢生するノキアに依存しない地域経済が形成されている(遠藤 2012b)。他にも、日本の事例として、石川県金沢地域が挙げられよう。金沢の工業化は、工業化の基礎に乏しい地方都市という一般の条件の下で、参入可能性の高い輸出羽二重の生産からはじまった。イノベーター達の競争と協働や外部環境の変化に対する組織的対応を通じて地域的優位性を築き上げるとともに、成長過程を通じて形成された地域内産業連関によって、機械工業や部品・加工メーカー(共通底辺産業)が誕生し、産業の多角的成長を実現した(中村 2004)。

もちろん、すべての地域で創造的な制度的仕掛けが講じられているわけではない。その意味で、「制度派経済地理学」が地域特殊的な制度の意義を「前提とする」傾向があるとの Boschma & Frenken (2006; 2009) の批判も理解できる。これに対して、まずは、地域一般に存在する諸制度(地域制度、institutions in a region)と産業進化に対して特別な支援を可能にする地域特殊的な諸制度(地域的制度、regional institutions)といった、関連概念の一般規定と特殊規定による区別が有効になろう。ただし、こうした概念的な工夫が可能だとしても、制度重視の地域経済学にとって後者の意義が重要であることは言うまでもない。こう述べると、EEGからは、定理・法則として一般化されていない地域経済の発展現象を過度に重視しており、価値中立的であるべき科学において、価値判断を持ち込んでいると批判されそうである(参照、中村 2012b, pp.2-8)。確かに、制度重視の地域経済学の場合、筆者の依拠する CRIA を含めて、シリコンバレーやオウル、金沢のような少数の成功事例から大いに影響を受けて、地域経済の潜在的可能性に注目してきた。その上で、地域経済の発展的再生に、現代社会における諸問題の突破口を見出そうとしている。しかし、それは単に、地域経済論の殻に閉じこもって、成功事例の意義を論じてきたわけではない。ミクロ(企業)やマ

クロ(国民経済)レベルの諸問題が先進的かつ具体的に現れる「現場」としての地域経済に注目し、企業・産業別の多様な動態や垂直的国土構造の課題など、個別地域を越える諸論点を浮き彫りにしてきた(例、中村 2004; Saxenian 1994)。あるいは、ミクロのマクロ的な制度構造を地域レベルの制度実験によって突破する意義と可能性や(遠藤 2012b; 中村 2008a; 2008b; Crouch & Voelzkow eds. 2010; Kristensen & Lilja eds. 2011)、地域的制度と全国的制度の相互的な制度進化を提示するなど(遠藤 2012b; 中村 2004)、分析および発展の単位として、地域経済の普遍的意義を解明しようとしてきた。すなわち、根拠となる事例地域を基礎に、価値明示的な地域経済学から入って、経済学の諸領域に及ぶ一般的意義を実証的に明らかにすることで、価値の共有を進めていく点に方法論上の特徴がある。

付言すれば、産業の空間編成分析の事例として Boschma & Wenting (2007) が取り上げた英国自動車産業の形成期(1895年~1968年)とは異なり、現代は、世界中でプロダクト・イノベーションが頻出し、製品アーキテクチャのモジュール化も進展して多様なモノづくり企業が誕生し、模倣やキャッチアップも比較的容易な時代へと突入している。新たなイノベーションのアイデアは、企業間関係や産学連携、地域の起業家コミュニティなど、多様な空間で生じており、企業も外的資源マネジメントを重視する傾向にある。企業がルーティンの生成や複製、保持の重要単位であるとしても、新規産業の動態的空間分析において、その固定的な枠組みは、むしろ客観性を欠いてはいないだろうか。

第三に、産業進化経路を理解するキー概念として「関連のある多様性」論が提起されている。「関連のある多様性」論の基本アイデアは、マーシャル型特化経済とジェコブス型都市化経済の両者の限界を乗り越えることにある。前者の場合、経済主体の高い同質性と異質性排除によってイノベーションが停滞する可能性があり、他方で、後者の場合、関連性のない産業間ではスピルオーバー効果も乏しく多様性の意味が曖昧だと批判する。そのため、技術的な関連性のある多様性こそが地域経済や産業発展にインパクトをもたらすと指摘した。「関連のある多様性」に関する計量経済的研究によれば、企業のスピノフやスピルオーバー効果を向上させる点や

(Boschma & Wenting 2007)、地域の雇用や付加価値などのマクロ的経済指標に対する効果 (Boschma & Iammarino 2009) が確認されている。また、地域政策のツールとしても期待が高まっている (例、Asheim et al. 2011 ; McCann & Ortega-Argilés 2013)。

筆者は、「関連のある多様性」論の意義は、概念的枠組みの斬新さというより、計量経済的な実証研究の精度と蓄積にあると考えている (遠藤 2012a, p.51)。同理論の考え方自体は、必ずしも目新しいものではないし、これらの一連の研究は、産業進化に関する重大な疑問に答えてくれない。Saxenian (1994) が指摘したように、豊富な技術的資源の蓄積がみられたボストン・ルート 128 地域において、なぜシリコンバレーで観察されたようなスピノフ連鎖や集積の経済が十分に働かなかったのか。その問題を解くには、産業システムの差異に注目する比較制度的視点が欠かせない。すなわち、専門化した企業同士の競争と協力関係や企業を越えた人的ネットワークを基礎とする地域ネットワーク型産業システムに対して、垂直統合企業を中心とする独立企業型産業システムの場合、「関連のある多様性」の蓄積単位は、地域というより、企業や企業グループであることが多い。その場合、「関連のある多様性」があるのに新規産業の創出や産業の多角化に成功しないかもしれない。したがって、「関連のある多様性」原理の普遍性を単に主張するのではなく、産業システムや集積の質的構造といった媒介的視点を設けて検討した方が現実的と思われる。

計量経済分析を通じて「関連のある多様性」の経済効果が確認されたとしても、それは事後的な説明であって、将来どの産業が技術的関連性をもって新規産業の創出に貢献するのか予想することは難しい。この点は、「関連のある多様性」を政策化しようとするれば、重要な問題である。それは「市場のみぞ知る」ことなのか、あるいは、何らかの政策的な誘導措置を提示することが可能か。Boschma を共著者に含む Asheim et al. (2011) や McCann & Ortega-Argilés (2013) の場合、企業・産業横断的な一般的技術 (generic technology) として ICT 技術 (他にも、バイオテクノロジー) に注目し、今日では、これが「関連のある多様性」の中でもポテンシャルの高い技術として評価されている。だがその場合も、ICT

技術の標準化・モジュール化が進んでいるとはいえ、産業部門 (セグメント) によっては、企業特殊な ICT 技術の蓄積を優先する企業もあるだろう。また、ICT 関連の技能や知識の (専門的) 一般化が進むにつれて、様々なインセンティブ設計によってコア技術者を囲い込もうとする企業が増えていくだろう。この点を踏まえると、ICT 技術にもとづく新規産業の展開や産業多角化の可能性を単に指摘するだけではなく、企業横断的技能・知識 (例、ソフトウェア開発関連) の習得機会を地域戦略として制度化したり、そこにオウルのように大学や公的応用技術研究機関を活用したり、あるいは、有能な技術者の起業を促進するようなリスク軽減策を設計するなど、制度戦略として発展させていく余地があるのではないか (遠藤 2012a ; 2012b ; 中村 2012c)。

以上のように、地域経済の動態や多様性の解明、および、リアリティのある制度設計論を構想するならば、EEG の研究成果や制度論的視点を発展させながら地域経済学を論じていく必要がある。本稿の場合、その方向に向かって、制度論的地域経済学ないし CRIA を確立することが重要と考える。最後に、本稿で検討した EEG に加えて、類似するアプローチとして、地理的政治経済学やローカル・ガバナンスアプローチ、そして CRIA の方法的特徴を表 1 にまとめておくので参照されたい。

3. 比較地域制度アプローチによる地域政策論に向けて

ここまで、一国的制度アプローチや EEG の検討を通じて、断片的ながら、CRIA の考え方を説明してきた。CRIA は、地域経済の多様性と発展動態に関する実証研究をもとにして、ザイン (存在) とゾルレン (当為) の両者を大事にしながら、現代社会における地域経済の可能性を解明しようとする地域経済学の立場にたつ。その上で、CRIA の研究は、各地域に固有のガバナンス構造や制度・制度的仕掛けに注目し、歴史的 (例、形成期・確立期・展開期・再編および発展期)・空間的比較地域制度分析を通じて、その発展論的意義の解明と政策論の構築を試みている。こうした方向性は、EEG を代表する Ron Martin の問題意識と重なるし、Ron Boschma の研究とも多くの接点がある。また、資本主義の地理的不均等発展の解明に加えて、地域主体の戦略的な制

表1 地域経済研究における制度重視の諸アプローチ

	進化論的経済地理学	地理的政治経済学	ローカル・ガバナンスアプローチ	比較地域制度アプローチ
概要	進化論・進化経済学の知見にもとづいて、経済景観の変容、および、経済と地理の関係を明らかにする	経済・社会・文化・エコロジー・政治的事象を関連付けながら、空間論的枠組みの下で、資本蓄積と不均等発展の動態を解明する	グローバリゼーション下における、地域レベルのガバナンス形態や制度の多様性の解明	現代社会における地域経済の発展論的意義の解明と政策論の構築
分析/発展の単位	企業⇔産業・ネットワーク⇔空間システム	多重的な空間 (特に、地域、国家)	地域(および企業、産業)	地域(local, region)
主体・主体間関係	企業中心的アプローチ	権力関係の構造と変容 (資本と労働、市民社会、国家)	地域のガバナンス(市場・組織・国家・コミュニティ・アソシエーション)間の相互作用	地域の政治・経済・社会・文化・環境に規定される主体間の相互作用
歴史と構造	<ul style="list-style-type: none"> ・ (非均衡論的な) 歴史経路依存性 ・ 「立地機会の窓」(中立的空間から実質的空間への変容) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 資本主義の空間的分業構造と各地域の役割の歴史的な堆積(layering) ・ 多重的(企業、地域、国家、等)な制度構造による規定 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 多重的な制度構造による規定 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域主体間の関係構造の歴史的蓄積 ・ 地域間関係・国土構造による規定 ・ 多重的な制度構造による規定
新経路の創出可能性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 内生的・外生的要因に配慮した経路創出論を展望 ・ 企業内ルーティンの拡散と「関連のある多様性」による地域進化 	<ul style="list-style-type: none"> ・ (非固定的な) 主体と構造の相互作用による漸進的・内生的な経路創出を展望 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 一国的制度と地域・企業・産業レベルの制度の「創造的不一致」 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 制度拡張による経路修正 ・ 地域の実験からはじまる企業・地域経済・国民経済の経路修正 ・ 地域外的主体による支援
主な分析手法	理論分析、計量経済分析、事例研究	事例研究、計量経済分析	空間的比較地域分析	歴史的・空間的比較地域分析、定量分析
主な文献	Boschma & Frenken (2006) Boschma & Martin (2010)	MacKinnon et al. (2009) Cumbers & MacKinnon (2011)	Crouch et al. eds. (2004) Crouch & Voelzkow eds. (2010)	中村(2004; 2012b)

注：遠藤(2012a)に依拠。

度設計によって、地域の外的な構造的圧力を突破する可能性を探し始めた「地理的政治経済学」(例、Birch 2011; Cumbers & MacKinnon 2011; MacKinnon et al. 2009; Pike et al. 2009)、一国レベルの制度多様性に加えて地域レベルで特殊的なガバナンス構造や制度が進化する実態とその意義に関心を寄せる「ローカル・ガバナンスアプローチ」(例、Crouch et al. eds. 2004; Crouch & Voelzkow eds. 2010) など、制度重視の諸アプローチと問題意識を共有している。

CRIA を牽引する中村 (2012a; 2012b) は、地域の政治・経済・社会・文化・環境の相互作用が地域固有の政治経済システムを形成し、その上に多様な経済社会の発展が築かれるという中村 (2004) の構想を踏まえて、制度論・制度派経済学の潮流と交流しながら、より政策論指向の「主体重視の発展論的で動的な比較地域制度アプローチ」を提唱した。その呼称が示唆するように、同氏の CRIA は、抽象的な経済合理的プレーヤーによる (シムペーター的な意味で) 循環的で量的変化の研究にとどまる静態的制度アプローチと区別されている。すなわち、一般的な意味での制度 (人々の行動を定型化し制約するものとして) に加えて、既存の制度構造を前提としつつも、人々の期待や思考に変革を起こし、諸主体の潜在的可能性を拡張するような発展指向の「制度的な仕掛け」(制度拡張による経路修正) の意義を強調している。また、佐無田 (2012) は CRIA を参考にしながら「地域再生の比較制度アプローチ」を論じている。資本蓄積構造による規定、主体論としての対抗勢力の動態、地域ごとに多様な制度設計、の三つの領域の相互関係を比較分析の基軸として、地域的制度の役割や地域再生の多様性を論じるとともに、国民経済に代わる社会統合の単位として、地域の可能性を明らかにしようとしている。

筆者は、CRIA の枠組みを整理しながら、地域的制度拡張による経路修正を実証的に論じるとともに、特定地域の創造的な制度革新が地域単独の発展を越えて、多層的な空間スケールで影響を持ちうることを示そうとした (遠藤 2012b; 2012c)。こうした実証研究を積み重ねることによって、地域レベルの制度実験を促進する地域政策 (定義については脚注 5 を参照) の意義が明らかになるものと思われる¹⁰⁾。本稿では、以上の問題意識にもとづいて、先行研究

および筆者のフィンランド・オウル研究を参考にし、①地域的な制度拡張による経路修正、の事例を紹介した上で、①を継起とする地域を越えた制度変化として、②地域的な制度拡張から全国的制度へ、③国家支援と制度学習、について論じていく。

(1) 地域レベルの制度拡張による経路修正

「資本主義の多様性」理論を提唱した Hall & Soskice eds. (2001) によれば、産業ごとに適合的な一国制度体系が存在するので、いずれの制度環境でも望んだ産業の振興に成功するわけではない。例えば、市場の変化も急速で、プロダクト・イノベーションが繰り返されるような革新的イノベーション型産業は、米国を典型とする自由な市場競争社会を支持する制度体系の下で成長するという。日本経済のように独立企業型産業システムが中心となれば、コスト競争力や高品質製品の生産に優れていても、市場への柔軟な対応やプロダクト・イノベーションの創出が苦手なので、やはり、革新的イノベーション型産業における成長は難しいと推測されるだろう。

これらの突破口はどこにあるのか。各制度領域のあり方は他の制度領域のあり方と相互に関連しているので、部分的な漸進的制度改革はなかなか進まないし、スピード感に欠ける。そのため、構造改革による全体的な制度転換に活路を見いだす立場が登場する。しかし、急進的な制度転換による経路切断の場合、漸進的改革に比較して莫大な制度調整コストが生じるかもしれない。何より、大きな抵抗を生み出すので、これも実現可能性が低い。

一方で、地域有力企業の制度的な創意工夫を通じて、多様な製品開発企業が誕生し、地域の発展経路の修正が可能になった事例が報告されている。Casper (2007) によれば、スウェーデン・ストックホルム地域では、安定的な福祉国家制度の下でも、同地域に本社を構える通信インフラ大手エリクソン社による制度的工夫によって、ICT 関連の新興企業が次々と誕生しているという。具体的には、再雇用保障制度によって起業リスクを軽減するとともに、企業横断的なソフトウェア開発規格の採用によって、転職や起業のし易い地域環境が整い、結果的に、スピノフ企業が相次ぎ、革新的イノベーション産業の成長が可能になった。また、米国の地方中核拠点 (例、Portland, Boise, Kansas City) におけるハイ

テク産業の成長を論じた Mayer (2011) においても、地元大手企業や大手企業の分工場による起業支援的な制度によって、地域内でスピノフ連鎖が発生したことを報告している。前節で紹介した長山 (2012) の場合、浜松や札幌を事例として、企業内のインフォーマルな実践コミュニティにおける専門的一般知識の習得活動がスピノフ・ベンチャーの基礎になった点や、浜松ホトニクス社の例では、自ら大学院の創設に乗り出して、戦略的に専門的一般知識の形成を促し、起業リスク軽減策も設けることで、スピノフ・ベンチャーの誕生につながっていることを実証している。

果たして、革新的産業に適合性の低い一国的制度環境の下では、企業主導型の制度革新を待つほかないというべきだろうか。こうした企業内制度改革をヒントにして、特定企業を越えた地域的制度の設計による経路修正の道を構想することはできないだろうか。例えば、公共政策によって企業横断的で移転可能な専門的一般技能・知識の習得機会を設けたり、製品開発段階に近い研究活動を行う応用技術研究機関における起業活動を促進するなどして、地域に豊富な就業機会と起業可能性を創出し、既存企業からの転職や起業活動を誘導・促進できないか。こうした可能性を検討するに当たり、世界的な ICT 産業の研究開発拠点へと成長したフィンランド・オウルの事例が参考になりそうである。

フィンランド経済といえば、社会的安定性を重視した福祉国家制度や積極的な教育・科学技術政策、そして、同国を世界的な ICT 産業の国へと押し上げたノキアの成長でもって特徴づけられることが普通である。そのため、同国経済の成長もノキアのグローバル市場における成功があったからこそ可能になったのであり、フィンランドの自律的な発展に対して悲観的な見方が多い (例、Sabel & Saxenian 2008)。しかし、いずれも同国経済の発展動態を実証的に分析せずに、表面的な理解に終わっており、国家レベルの科学技術政策に加えて、地域レベルの産業発展戦略による貢献を見逃しがちである。その最も示唆的な例がオウルである。

簡単にその発展過程を説明しておこう (遠藤 2012b)。北部フィンランドの辺境地に位置するオウルに ICT 産業の芽が育つ契機となったのは、1958年に誘致活動の結果設立された国立オウル大学と同

大学教授陣によるエレクトロニクス産業の振興戦略である。70年代初頭、ノキアの協力的な大学となることを条件に、R&D 機能を含む先端エレクトロニクス工場を誘致、ほぼ同時期にフィンランドの国家的な応用技術研究所 VTT のエレクトロニクス研究所の誘致にも成功し、基礎研究を担う大学との間で協働関係を築き上げた (地域的制度の形成期)。

80年代以降、オウル大学と VTT は、ノキアを中心に産学連携を推進するとともに、その過程で培ったソフトウェア開発技能や知識を地域の新興企業に移転することで、特定企業横断的な技能・知識を習得した有能な人材や企業が地域に蓄積されていった。VTT に関しては、地域経済への貢献を研究所のミッションに組み込んで、研究員の再雇用保障による起業活動のリスク軽減策を考案したり、先端開発設備を地域の中小企業に開放するなど、製品開発段階に近い応用技術研究所として産業振興の中核を担う組織となった。他方で、ノキアについても、80年代のデジタル通信機器の規格開発競争をリードするために、先端的なソフトウェア開発技術と人材を求め、オウルにおける R&D 活動を拡大した。同社には、オウル大学や VTT を卒業した地域振興への熱い思いを共有する技術者が集まり、企業を越えた交流も盛んで、開発活動の外注を通じて地域の新興企業の成長を支えながら、同社の成長を築き上げた (地域的制度の確定期)。

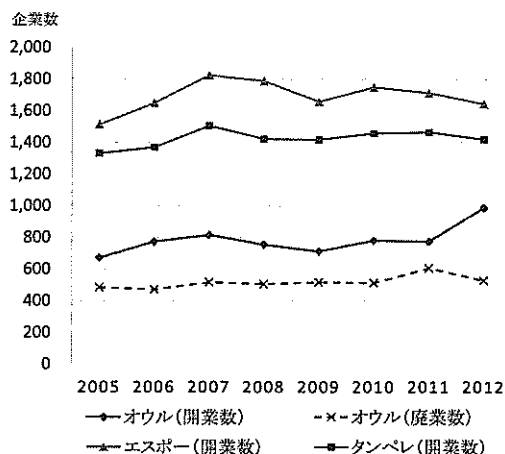
90年代半ば以降になると、デジタル通信機器開発に成功したノキアは、世界的な ICT 企業へと成長し、その過程でオウルの協力企業もグローバルな事業活動を展開した。オウル地域では、起業活動を支援する公的リスク資本やノキアを退社したビジネスエンジェルも徐々に登場し、オウル大学や VTT 発の起業活動についても継続して活発であった。その一方で、ライバル企業の台頭や ICT 技術の規格・標準化が進んだことを背景に、ノキアが独立閉鎖的な人材マネジメント戦略を維持・強化したため、企業横断的な技能形成や起業支援制度など、労働市場の流動化や起業を支持する地域的制度との間に矛盾が生じた。実際、優秀な人材の蓄積していたノキアから転職や起業活動は活発化せず、人材の滞留状態が続いた。もっとも、そうした状況においても、大手ネット企業も参加する ICT 製品の開発標準が普及し、幅広い企業の参入可能性が高まると、オウル・ノキアから

も先端分野の起業活動（一部は母体組織と非友好的なスピアウト）が増加しはじめた（例、Microcell（1997年設立）、MyOrigo（2000年設立））。これらの企業は、オウル発のベンチャーキャピタルや地域知識労働市場を活用し、ノキアのライバル企業の仕様にも対応可能な標準技術と高い開発能力によって市場シェアを伸ばし、中には、革新的製品の開発に成功した例もある（地域的制度の展開期）（pp.76-7）。

2000年代末、ノキアがスマートフォン市場で行き詰まり、経営危機に直面した結果、ノキアの所有する特許の利用促進を目的とした Nokia Innovation Mill プログラム（2009年）、および、同社のレイオフ社員の起業活動や転職を支援する Nokia Bridge Programme（2011年）が創設され、自社内の資源を開放することによって成長機会をつくりだすオープン戦略（アウトバウンド型オープンイノベーション）が本格化した。その結果、企業組織の制度と地域的制度の関係は、矛盾段階から矛盾統合・発展段階へと進もうとしている。2009年にオウルの Nokia Mobile Phone に勤めていた開発要員 2,500 人は 2013 年までに 500 人まで激減した。レイオフされた技術者の中には、ノキア特殊のスキルに限定されない一般化された ICT やソフトウェア開発スキルを活用してすぐさま転職先を確保した。他方で、公的リスク資本や地域ビジネスエンジェル、流入する外資系ベンチャー資本を活用して、アプリ開発やゲーム、福祉機器など多様な分野で起業がみられる。図1が示唆するように、ノキアの本社が立地するヘルシンキ近郊のエスポー、フィンランド第二の都市でノキアの主力 R&D 拠点のタンペレ（Windows 携帯開発の拠点へ）と比較すると、2012年、オウルの開業数の増加は突出している。ソフトウェア産業分野に限定すると、2005年の企業数が 217 社、2009年 297 社、2012年 399 社となり、この8年間でおよそ2倍に増加し、起業ブームの最中にある。また、大手 ICT 企業が R&D 拠点を進出させるなど、有能な人材を求めて、外資系企業の立地も活発である（地域的制度の再編期）。

オウルの事例を通じて、フィンランドの社会的安定性を重視する福祉国家制度の下でも、地域的な制度拡張による経路修正が可能だということが明らかになった。また、進化する地域制度環境と閉鎖的

図1 開業数・閉業数の地域間比較
（ノキアの主な国内 R&D 地域別）



出所： Statistics Finland.

材ポリシーを有するノキアの社内制度との矛盾が拡大することによって、少数ながらノキア内からも挑戦しようとする起業家を支援することにつながっている。そして、ノキアの経営危機に伴うオープン化戦略とレイオフがはじまると、地域の諸制度と調和しながら大量の起業・転職活動を生み出し、地域経済の再編期から発展期への移行を可能にしている。

さて、ここまで、起業インセンティブや労働市場制度、技能形成制度など、経済制度領域に直接かかわる問題を扱った。成熟社会化の加速するポスト工業化時代において、人々が物質的・金銭的な豊かさに加えて、精神的な豊かさも含めた生活の質を求めるようになると、都市政策をはじめとして、従来、産業政策として認識されていなかった政策領域の意義が高まる。米国オレゴン州ポートランドを事例に都市政策と知識労働市場の関係を論じたのが中村（2004）である。米国は自由主義市場経済の典型国とされ、流動的な労働市場や直接金融制度といった市場重視の諸制度に支えられてハイテク・ベンチャーが叢生すると考えられてきた。しかし従来は、シリコンバレーなど一部の地域に限られており、先端的研究型大学も無く、知識労働の担い手を地域で自給して確保することが難しいポートランドの場合、ハイテク産業が育ちにくいという課題があった。これに対してポートランドの Tektronix 社は、Intel 社の研究開発拠点の誘致活動を進め、域外から知識

ワーカーを呼び寄せる戦略を考案した。ここに生活の質を重視した都市政策を通じて形成される魅力的な生活環境が土台となって、インテルの知識ワーカーを引き付け、企業というよりポートランドを愛する地域主体を生み出し、同社からのスピノフ企業をポートランドに根付かせることに成功した。

前節にて言及した環境都市ドイツ・フライブルクの例も示唆的である(佐無田 2008)。この地域において環境配慮型のエネルギー消費構造や再生可能エネルギーの生産活動が活発化した背景には、様々な制度的工夫がある(例、電力消費量を抑制する電気料金体系、太陽光発電装置の市民所有制度、等)。その中には、連邦政府の制度的措置を地域レベルで修正を加え(例、連邦政府による再生可能エネルギーの買い取り価格基準への追加補填)、あるいは、連邦政府に先駆けて厳しい環境規制を設けるなど(例、低エネルギー建築基準、地域より緩和された建築基準が遅れて連邦政府レベルで制定)、一国的制度アプローチでは捉えられない制度創造の現実がある。フライブルクの事例は、全国的制度が地域レベルで調整されていく点、さらには、次項で論じるように、地域レベルの実験的試みによって切り拓かれた制度基準が全国的制度の参考にされていく制度進化プロセスの存在を示唆している。

(2) 地域的な制度拡張から全国的制度へ

全国的な制度が国内地域において遍く影響を与えていると考えることは自然であるし、新しい制度は国家レベルの民主的プロセスを経て制定され、各地域に普及するというトップダウン過程が想定されるだろう。他方で、現代社会の先端的な諸問題は「現場」としての地域で具体化するとすれば、これに対応して、多様な地域で多様な解決方法が考案され、その経験が全国的制度へと採用されていくボトムアップ過程の視点も必要ではないだろうか。

中村(2008b)やEtzkowitz(2012)によれば、大学や研究者による知的財産権の利用促進を目的とした制度として、米国のパイドール法(1980年成立)が有名だが、同制度はいきなり一国的制度として登場したわけではない。むしろ、スタンフォード大学の立地する地域をはじめ、特定地域の制度実験にはじまり、その取組を政策的に支持するとともに、他地域へと広めていくことを目的としてパイドール法

が制定されたのである。また、ベンチャーキャピタル制度についても同様である。ボストンおよびシリコンバレー近辺の両地域で早くからみられたベンチャーキャピタル投資は、伝統的な金融制度の基盤を欠き、起業活動が旺盛なシリコンバレーにおいて発展した(Kenney & Florida 2000)。長らくベンチャーキャピタル投資はシリコンバレーに集中してきたが、近年では、ボストンやニューヨーク、オースティン、シアトル、サンディエゴなど、同国の主要産業拠点へと広まりを見せており(Florida, R. "America's Leading Metros for Venture Capital", The Atlantic Cities, 2013.6.17.)、シリコンバレーを越えた起業支援制度として普及している。

再びオウルの事例を挙げよう。先に言及した通り、国立応用技術研究所 VTT のオウル支部では、地域経済への貢献を目的として、数々の創造的な制度が考案されている。1980年代末、VTT オウルの役員会において考案された起業活動に伴う再雇用保障制度や民間企業の社員とパートタイム職員の兼職を可能にする起業リスク軽減策はその代表例である。実は、VTT オウルの成功が他地域の VTT でも参考にされ、現在では、VTT 全体の人事規定に組み込まれている。具体的には、2年程度の復職猶予規定と1年程度のパートタイム雇用の兼業制度があるという¹⁾。他にも、VTT オウルで早くから実践されてきたオウル大学との間に築かれた基礎研究と応用技術研究の分業、オウル大学の若手研究者や博士課程学生の受け入れ、先端的研究設備の開放など、今ではこうした取り組みは VTT の中で一般的となっている。VTT オウルは、全国的組織の一部でありながら、オウル地域の諸主体との協働関係を重視する地域的組織でもあり、その分権的な制度実験による成功が新しい全国的制度を生み出している(遠藤 2012b)。

その他にも、オウルの産学技(応用技術研究所)行連携による産業振興の経験は、政府関係者の熱心な学習を通じて、90年代初頭、専門的知識拠点を形成する地域発展政策 Centre of Expertise (COE) Programme として一般化(オウル・モデル)されている(遠藤 2012c)。その特徴を述べれば、複数の基礎自治体を含むサブリージョン単位において、大学や技術専門学校(University of Applied Sciences、修士相当の学位を取得可能)、応用技術研究所と企業の近接する集積拠点としてサイエンス

パークを設立し、地域的協働のもとに特定産業部門への特化戦略を推進する成長拠点政策である。各地域主体による拠点設立提案にもとづいて、外部専門家委員会が評価し、政府が最終決定する。1994年のCOE第一段では、18の提案から8拠点が選出（オウルがトップ当選）、いずれも国立大学の拠点校を有する有力地域であった。プログラムの資金源は、COE地域に割り振られる少額の基礎的資金に加えて、フィンランド技術庁やEU構造基金によるプロジェクト資金に分けられる。COE資金源の多くは後者の競争的資金である（99年～2006年、基礎的資金が52百万ユーロ、プロジェクト資金が525百万ユーロ）。第二段以降、対象選定地域は拡大し、複数拠点参加のCOEも設立され、2005年には18拠点、22COEが選定された。近年では、特定知識拠点として成長した各々の知識や技術を交流させ多角化を進めるCOE拠点間のネットワークが推進されている。

一国内の地域間であれば、オウルの例に見られるような共通の制度構造の上に制度的工夫を加えた経路修正の経験は、移転・学習可能性も高く、他地域の制度変化を誘発するかもしれない。しかし、国を越えた地域的制度的学習・移転可能性を論じることはできるだろうか。制度の画一的な移転はあり得ないというのが制度論の常識であるが、比較地域制度分析によって制度的共通性と異質性を明らかにしながら、実行可能な政策論を展開できないだろうか。

その端緒的な試みとして、中村(2012a; 2012c)を紹介しよう。同論文では、震災復興の地域産業政策を考える手がかりとして、CRIAの考え方を導入している。具体的には、企業誘致政策によって自動車産業集積の進む東北経済の自律化を求めて、オウルのVTTに学んで、自動車のIT化や次世代エコカー、製造業のサービス化を視野に入れたIT専門の応用技術開発センターの設立を提案している。両地域の間には、大企業主導型の産業システムが主導してきた両国・地域の制度的類似性、および、モジュール化、ソフトウェア化の進む自動車産業とICT産業の必要とする技能・知識の共通性（企業特殊の技能・知識から専門的一般技能・知識へ）という、制度学習の一般的条件が背景にある。応用技術研究所を基礎とする制度拡張戦略については、今後、産業総合技術研究所や理化学研究所（理研ベン

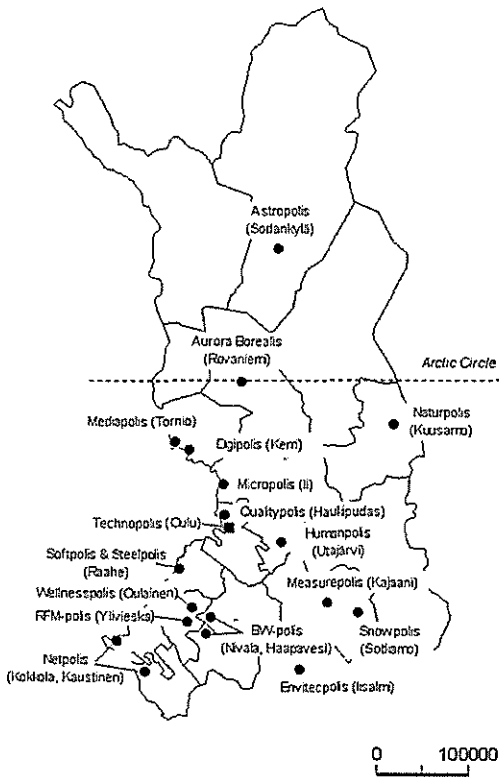
チャー制度など、基礎研究活動に留まらない）、大学付属研究所、各県公設試験機関など、各地域における応用技術研究所の成果と課題を踏まえながら、実現可能性を論じていくことが必要になるものと思われる。

(3) 国家支援と制度学習

制度拡張による経路修正の場合、既存の制度構造の乗り越え方に一定の一般性を含んでいるので、類似した制度環境にある地域の諸主体がその経験の学習に成功する可能性は高まるだろう。その一方で、制度拡張の地域特殊性が強い場合や、地域間の成長段階や制度環境に大きなギャップがあれば、地域間学習から得られる成果は限定的なものとなるだろう。これに対して、北欧諸国の場合、政府が個別地域の制度実験を奨励・支援し、その成果を学習し、可能であれば一般化し、追加的な支援政策を伴って他地域へと移転していく、地域と国家の動的な制度学習が各方面で行われており、しばしば、「地域実験主義（local experimentalism）」と呼ばれる。

フィンランドの事例を探せば、まずもって、教育や福祉、医療の分野において、地域的実験の成果が報告されているが（例、Miettinen 2013）、前項のCOE政策についても、地域と国家の制度的学習プロセスが見られる。従来、COE政策の対象と目的は、国立大学の本校が立地するような有力地域であり、グローバルあるいはナショナルな成長拠点の構築である。しかし、国際競争に取り残されるような周辺的地域を切り捨てるのではなく、国家的な支援策を通じて、成長拠点のローカル版を設立する実験が試みられてきた。その代表例がオウルを含む北部フィンランド地域である。2000年代初旬より、オウルの発展プロセスに学んで、北部に多様で多数の技術開発拠点を設立する国家プロジェクトがはじまった。その特徴は、第一に、オウル大学やその他の国立大学、技術専門学校、VTTの地域支部の設立を促進し、あるいは、地域特有の応用技術研究所を設立して、産学技連携の基盤を構築し、第二に、オウルのような広域地域の技術や知識と結びつきながら、産業特化戦略を進め、第三に、マルチポリス・プロジェクトと呼ばれるオウルを中心とする北部フィンランドの拠点横断的な技術開発プロジェクトを推進した（現在は休止中）。2009年の段階で、人口70万人

図2 北部フィンランドの技術開発拠点(2009年)



出所：Multipolis 社の提供資料をもとに筆者作成。

程度の北部フィンランドに 20 を超える拠点（ポリスと呼ばれる）が形成されるに至っている（図 2）。拠点地域の中には、オウルとの協働を通じて獲得したノウハウや大学・VTT の地方支部を頼りに、国内的・国際的なネットワークに取り残されずに、先端知識・情報へのアクセスも可能なローカル拠点が設立されている（例、ICT と計測技術を融合した拠点形成を目指す Kajaani の Measurepolis）¹²⁾。

続いて、柔軟性を携えた労働市場と充実した失業保険、積極的労働市場政策からなるフレキシキュリティ (flexible な security) 政策によって、社会協動的に知識経済化へ対応しようとするデンマークの労働市場政策を取り上げよう。同国では、EU 加盟に伴う国際競争の激化や知識経済化への対応に迫られ、中央集権的な一国レベルのコーポラティズムの危機が顕在化した。これに対して、労働市場政策の分権化を促し、地域の多様な諸主体の参加と創造的な取り組みによる解決をはかり、その結果、地域から生まれた職業訓練政策の経験を国家的な制度化作

業を介して他地域へと移転していく試みが生まれ、地域と国家の相互学習の関係がはじまっているという（中村 2004 ; Kristensen et al. eds. 2011）。Kristensen et al. (2011) は、デンマーク中部 Funen 島 Svendborg に立地し、瓶詰・貯蔵・配送業を手掛ける The Danish Spirit Factory (V&S) 社に端を発して全国に広まった職業訓練制度を成功事例として挙げている。同社の経営危機時に、新たな工場所有者を募る必要性が生じると、地域の労働市場訓練センターや職業訓練学校を活用して、労働力の質的な向上が試みられた。その過程において、工業オペレーターを育成する 1年半から 2年間のパートタイム教育コースが設立された。これは、政府の支援を受けて、より高度なプロセス・オペレーターを育成する 4年間の訓練コースへと改良され、全国各地で実施された。その結果、地域ごとに多様なアレンジメントを生み出している。例えば、北西ユトランド地域において、工場の人材マネジメントの担当者から利益団体の代表、自治体、教育・職業訓練関係者の参加する地域労働市場委員会の協議を通じて、同種の職業訓練制度がはじまった。現在では、訓練コースを終えた技術者に対して、大学と協働して、より創造的なイノベーションプロセスに従事させる教育・訓練制度の実験へと発展をみせている。

もともと、Kristensen et al. eds (2011) によれば、地域に創造的なプログラムが豊富に眠っているのに、他地域へとほとんど紹介、移転されてない現状が指摘されている。その背景の一つに、ニュー・パブリック・マネジメントの普及があるという。競争原理の下で、公的職業訓練機関の間で受講生の取り合いが生じており、優位性のあるカリキュラムが進んで公開されない点に問題がある (p.254)。同国の地域労働市場政策を論じる場合、自由主義市場経済制度の導入を積極的に支持する立場と、伝統的なコーポラティズムを修正しながら維持しようとする立場の妥協的側面、そして、地域レベルの競争と協調を統合する新たな制度設計が求められている現状を踏まえておく必要がある。

さて、本項で取り上げた事例は北欧諸国の経験であり、我が国と人口規模の大きく異なる小国の経験として、参考にならないとの批判が想定される。これに対して、人口規模が問題であれば、我が国においても、北欧諸国と同規模レベルの地域単位に分権

化した上で参考にすれば良いというやや単純化された議論もあり得よう。しかし、ここで強調したい点は、人口規模の差異を越えて、各国に存在する地域経済という普遍的単位に注目して、国家的に多様な制度的実験を奨励・支援し、地域間学習を促進し、ひいては、国民経済の新経路の創出につなげようとする、地域と国家の動態的な制度発展戦略である。こうした試みは、外的ショックへの柔軟性が求められる小国だからこそ生まれたものとも言えようが、その中身にこそ人口規模を越えた普遍的教訓が含まれている。

4. むすびに代えて

本稿では、制度論・制度派経済学の代表的文献や地域経済研究における制度論的潮流として EEG(進化論的経済地理学) を取り上げて、その到達点と切り結びながら、CRIA(比較地域制度アプローチ)の意義と可能性を論じてきた。その上で、CRIAに関連する実証研究を紹介しながら、同アプローチの地域政策の方向性を三つに分けて展望した。未だ実証研究の不足する領域であるが、CRIAの分析枠組みや実証研究にもとづく政策論の独自性については、いくらか明確になったものと思われる。

もっとも、これは筆者自身の課題であるが、CRIAによる実証研究を海外に発信し、評価を受ける試みはほとんど行われていない。また、歴史的・空間的な比較地域制度分析を精緻化するための比較制度項の検討や(遠藤 2012a, pp.57-8)、計量経済分析の活用方法についても議論を重ねていく必要がある。

こうした課題が残されているとしても、海外諸学派の紹介に終わることなく、その到達点を踏まえて、新たな知見を加えながら、共通土台となる地域経済学を築き上げていくことが重要と考える。その作業に向けて、地域経済研究の関連分野から学びながら独自の地域経済学を築こうとする CRIA の試みは、他のアプローチにとってもヒントになるものと期待している。

注

- 1) 制度論あるいは制度派経済学に関する便利な入門書として Chavance (2007) をお勧めしたい。
- 2) 地域政策の分野では、EU 地域政策に関するイタリア経済財政省局長 Fabrizio Barca による報告書 Barca

(2009) が例として挙げられる。

- 3) ここで述べた「制度」とは、ある集団や空間において人々の行動を十分に規定するほど、確立され浸透したルールや思考習慣とは限らない。既存の政治経済社会的構造を発展的に修正し、新たな制度として浸透する可能性のある「前制度的形態」を含む。そのため、一般的な制度概念と区別して、「制度的な工夫や仕掛け」としている(参照、中村 2008a; 遠藤 2012a; 2012b)。
- 4) Aoki (2010) における制度概念との違いについても言及しておこう。青木氏は、ゲーム理論による知見を踏まえながら、制度とは、「社会ゲームがくり返しプレイされ、また、そうプレイされるべき、仕方についての共通認識されているパターン」と定義する(Aoki 2010, 邦訳版、p.88)。制度をプレーヤーによって維持される内生的な構築物、あるいは、ゲームの均衡状態として概念化した点に特徴がある。青木氏は、あるプレーヤーにとって、社会ルールを無視して便益を得ることはできないので、制度は制約的側面を有するが、他方で、限定的な認知能力しか持たないプレーヤーにしてみれば、社会ルールが知識の不足を補い、彼らがうまくプレイすることを可能にする点で、可能性を与える(enabling)側面も有するとした。「制度的仕掛け」の意味する潜在的可能性の拡大とは、ここで述べたような、既存制度の維持・強化にかかわる問題というより、制度変化に関係している。すなわち、制度をゲームの均衡状態として捉えるならば、制度的均衡を急進的に破壊することなく、制度的な工夫や仕掛けを追加的・局所的に設けることで、プレーヤーの戦略選択集合に質的な変化を引き起こし、均衡状態を漸進的に突破していく制度変化プロセスである。
- 5) 本稿における地域政策とは、中村(2011)に依拠して、「地域問題を解決し、地域の発展をめざす公共政策」と定義する(p.214)。この定義は、地域・地域経済を独自の発展単位として位置付け、その潜在的可能性を上げていくことが現代経済社会の諸問題の解決につながるとする地域経済学の立場に立つ。すなわち、地域政策とは、政治・経済・社会・環境・文化的複合体であり人々の生活の場としての地域を対象の基礎に据え、地域の諸問題を解決し、地域の発展をめざす公共政策として理解する。この場合、国や地方自治体に加えて、公共性を有する多様な諸組織を政策主体として含む。また、政策領域として、第一に、地域(locals, regions)の構造問題を解決し、個々の地域の発展を課題とするもの、第二に、地域間格差や分業のあり方など、地域間関係のあり方を調整

するもの、そして広義の地域政策として、第三に、第一と第二の枠組みとして機能すべき環境保全や景観保全、土地利用など規制政策のあり方、第四に、地域政策に含まれない諸分野の政策における、地域のあり方や地域間の関係のあり方に配慮する視点の導入（政策統合）に分類される（*ibid.*, p.215）。したがって、伝統的な“regional policy”を意味する「地域政策」と自治体ベースの分権的地域政策を意味する「地域の政策」に区別しようとする立場の意図を理解しつつも、むしろ、地域の発展的な再生に固有の意義を見出す立場から、両者を含む経済政策（および教育・医療・福祉・環境政策等との複合領域を含む）として地域政策を捉え、主体面や方法面で具体化していくべきと考える。

- 6) 地域の政治・経済・社会構造の相互関係に関する考察については、中村（2004）2章3節や佐無田（2012）を参照されたい。
- 7) この他、米国において、地域レベル・企業レベルに特長的な制度的仕掛けが講じられることで、先端的産業の発展が可能となっている例も示唆的である。例えば、Silicon Valley（Casper 2007；Crouch 2005；Saxenian 1994）、Portland（Mayer 2011）、Boise および Kansas City（Mayer 2011）の例を参照。
- 8) この他、移民ネットワークによる「頭脳還流」がもたらす産業発展の可能性、および、政治・経済制度の改革についてはSaxenian（2006）を参照。
- 9) 以上の分類に従えば、本稿のように、制度重視の地域経済研究の一つとして EEG を位置づけることは適切ではないと思われるだろう。しかし Boschma & Frenken（2006）の指摘は、地域と制度の関係を静態的、固定的に捉える「制度派経済地理学」を想定しており、必ずしも多重的な制度進化や多様性に関心を寄せる近年の制度研究を対象としていないことに注意されたい。むしろ、後者のような制度アプローチの方向性に対して好意的である（例、p.281の脚注8）。後で紹介するように、EEGでは、「遺伝子」に相当する企業組織の（ミクロ的な制度としての）「ルーティン」（「定型的な意思決定に基づいて日常的に繰り返され、反復される予測可能な行動パターン」（進化経済学会 2006、p.550））の複製・模倣・革新こそが、地域経済や産業の進化に決定的な影響を及ぼすと考えられている。この点を踏まえると、分析単位に違いはあっても、制度の生成や維持、変化を捉えようとする制度アプローチと共通の問題意識を有すると言えよう。もっとも、進化経済学の注目する「進化するもの」とは、制度に限定されず、技術や知識、商品、諸個人の行動、組織、システムなど多岐にわたる（*ibid.*, p.14）。EEG においても、経済システムの動態に対する説明変数として、ミクロ的・マクロ的制度に限定せず、技術や知識の多様性や進化に配慮し、しばしば、それらの共進化に論点が設定されている。その意味で、EEG の枠組みを制度論のみで説明することはできない（この点について、中央大学の塩沢由典氏より指摘を受けた）。付言しておけば、CRIA も同様に、制度論のみで地域経済の動態を説明してきたわけではなく、むしろ、技術や知識の動態や多様性、諸個人および組織の行動多様性、等々を捉えながら、総合的に地域経済を研究してきた（例、中村（2004）における堺・泉北コンビナート開発研究や金沢地域研究、遠藤（2012b）のフィンランド・オウル研究）。それにもかかわらず地域制度アプローチとして打ち出す理由は、技術や知識の生成、共有、統合を阻み、諸主体の行動および関係を構造化し、衰退経路からの脱却を困難にする制度・制度体系に注目するとともに、定着した制度構造を突破して経路修正を可能にする地域的制度的仕掛けの意義の解明と政策化に新しい地域経済学あるいは経済発展論の可能性を見出し得ると考えたからである。
- 10) ここでいう地域の多様な制度拡張を促進する制度実験と、構造改革あるいは規制緩和を地域から実験的に進める特区構想とは異なる考え方である点に注意されたい（遠藤 2012a、p.60）。
- 11) 部外秘の資料であるため、筆者は、VTT オウルの元所長をはじめ、複数人の現役 VTT 職員へのインタビュー調査で確認した。
- 12) 北部フィンランドの雇用統計を見ると、1987年の水準を100とした場合、オウル地域（サブリージョン単位、人口：23.1万人）が137.6と突出しており、多くの拠点地域が80前後と厳しい雇用状況にある。製紙産業など伝統産業の衰退に苦心するKajaani（5.7万人）が86.2であり、90年代初頭の経済危機以前の水準を回復していない。他方、Rovaniemi（6.9万人）：100.9、Kokkola（5.2万人）：100.3、Ylivieska（4.4万人）：100.4のように、90年代から漸進的に雇用水準を回復してきた拠点地域も存在しており、筆者は、これらの実態について調査を継続中である。

【参考文献】

安孫子誠男（2012）『イノベーション・システムと制度変

- 容—問題史的省察」千葉大学研究叢書 8。
- 伊藤亜聖 (2013) 「中国沿海部の産業移転動向—「国内版雁行形態」の実証分析」『中国经济研究』10 (1): 51-69。
- 遠藤聡 (2012a) 「地域経済研究における制度論的アプローチの諸潮流と展開—現代日本の地域経済政策への示唆を求めて」『龍谷政策学論集』2 (1): 47-64。
- 遠藤聡 (2012b) 「地域的制度と発展経路の修正—フィンランド・オウル地域における ICT 産業の発展過程を事例とした地域経済政策の検討」『エコノミア』63 (1): 53-94。
- 遠藤聡 (2012c) 「フィンランドの地域経済と地域政策に関する研究」, 横浜国立大学大学院国際社会科学研究所博士論文 (2012年3月)。
- 加藤弘之 (2013) 『「曖昧な制度」としての中国型資本主義』NTT 出版。
- 佐無田光 (2008) 「サステナビリティと地域経済—ソラー・シティに挑戦するドイツ・フライブルク」、中村剛治郎 編著『基本ケースで学ぶ地域経済学』有斐閣ブックス。
- 佐無田光 (2012) 「地域再生の比較制度アプローチ—現代資本主義の危機と地域のサステナビリティ」『エコノミア』63 (1): 27-51。
- 進化経済学会 (2006) 『進化経済学ハンドブック』共立出版株式会社。
- 外戸保大介 (2012) 「進化経済地理学の発展経路と可能性」『地理学評論』85 (1): 40-57。
- 中村剛治郎 (1971) 「新潟水俣病—独占対と地域社会」『経済評論』20 (12): 174-184。
- 中村剛治郎 (2004) 『地域政治経済学』有斐閣。
- 中村剛治郎 (2008a) 「現代地域経済学の基礎と課題」、中村剛治郎 編著『基本ケースで学ぶ地域経済学』有斐閣ブックス。
- 中村剛治郎 (2008b) 「ハイテクビジネス・知識経済と地域経済—アメリカ・シリコンバレーを事例に」、中村剛治郎 編著『基本ケースで学ぶ地域経済学』有斐閣ブックス。
- 中村剛治郎 (2011) 「地域政策」、田代洋一・萩原伸次郎・金澤史男 編著『現代の経済政策 第4版』有斐閣ブックス。
- 中村剛治郎 (2012a) 「地域問題と地域振興をめぐる研究課題—地域政治経済学的アプローチの歩みを通して」『経済地理学年報』58 (4): 1-24。
- 中村剛治郎 (2012b) 「地域経済学方法論再考—地域の概念と地域経済の定義を中心に、私の研究史を振り返りつつ」『エコノミア』63 (1): 1-26。
- 中村剛治郎 (2012c) 「東日本大震災と地域経済—震災復興産業政策への地域政治経済学的アプローチ試論」『地域経済学研究』24: 1-15。
- 長山宗広 (2012) 『日本のスピノフ・ベンチャー創出論—新しい産業集積と実践コミュニティを事例とする実証研究』同友館。
- 西山八重子 (2012) 「人種問題に苦しむ縮小都市・デトロイト」『地域開発』2012.2: 16-21。
- ブラウンリー, エリオット、井手英策訳 (2013) 「デトロイトの破綻—社会秩序を照らし出すもの」『世界』2013年11月号。
- 矢作弘 (2012) 「縮小都市デトロイトの破綻、そして再生の胎動」『都市問題』2013.11: 29-34。
- 山本大策 (2012) 「地域格差研究の再定位—地理的政治経済派の視点—」『経済地理学年報』58: 227-36。
- Acemoglu, D. and Robinson, C. (2012), *Why Nations Fail: The Origins of Power, Prosperity, and Poverty*, New York: Crown Business. (鬼澤忍訳 (2013), 『国家はなぜ衰退するのか—権力・繁栄・貧困の起源 (上・下)』早川書房)
- Amable, B. (2003), *The Diversity of Modern Capitalisms*, Oxford: Oxford Univ. Press. (山田鋭夫・原田裕治他訳 (2005), 『五つの資本主義—グローバリズム時代における社会経済システムの多様性』藤原書店)
- Aoki, M (2010), *Corporations in Evolving Diversity: Cognition, Governance, and Institutions*, Oxford Univ. Press. (谷口和弘訳 (2011) 『コーポレーションの進化多様性—集合認知・ガバナンス・制度』NTT 出版)
- Asheim, B.T., Boschma, R. and Cooke, P. (2011), “Constructing Regional Advantage: Platform Policies Based on Related Variety and Differentiated Knowledge Bases”, *Regional Studies*, 45 (7): 893-904.
- Barca, G. (2009), “An Agenda for a Reformed Cohesion Policy: A Place-based Approach to Meeting European Union Challenges and Expectations”, Independent Report, prepared at the request of Danuta Hübner, Commissioner for Regional Policy.
- Birch, K. (2011), ““Weakness” as “Strength” in the Scottish Life Sciences: The Institutional Grounding of Knowledge-based Commodity Chains in a Less-favoured Region”, *Growth and Change*, 42: 72-97.
- Boschma, R. A. (2007), “Path Creation, Path

- Dependence and Regional Development”, in Simmie, J. and Carpenter, J. eds., *Path Dependence and the Evolution of City Regional Economies*, Oxford: Oxford Brookes University, pp. 40-55.
- Boschma, R. A. and Frenken, K. (2006), “Why is Economic Geography not an Evolutionary Science? Towards a Evolutionary Economic Geography”, *Journal of Economic Geography*, 6 (3): 273-302.
- Boschma, R. A. and Iammarino, S. (2009), “Related Variety, Trade Linkages, and Regional Growth in Italy”, *Economic Geography*, 85 (3): 289-311.
- Boschma, R. A. and Martin, R. (2010), “The Aims and Scope of Evolutionary Economic Geography”, in Boschma, R. and Martin, R. eds., *Handbook of Evolutionary Economic Geography*, Cheltenham: Edward Elgar, pp. 3-39.
- Boschma, R. A. and Wenting, R. (2007), “The Spatial Evolution of the British Automobile Industry: Does Location Matter?”, *Industrial and Corporate Change*, 16 (2): 213-238.
- Boschma, R. A. and Frenken, K. (2009), “Some Notes on Institutions in Evolutionary Economic Geography”, *Economic Geography*, 85: 151-58.
- Casper, S. (2007), *Creating Silicon Valley in Europe*, New York: Oxford Univ. Press.
- Chavance, B. (2007), *L'économie Institutionnelle, La Découverte*: Paris. (宇仁宏幸・中原隆幸・斉藤日出治 訳 (2007) 『入門制度経済学』ナカニシヤ出版)
- Crouch, C. (2005), *Capitalist Diversity and Change—Recombinant Governance and Institutional Entrepreneurs*, Oxford: Oxford Univ. Press.
- Crouch, C. and Voelzkow, H. eds. (2010), *Innovation in Local Economies: Germany in Comparative Context*, Oxford & New York: Oxford Univ. Press.
- Crouch, C., Le Galès, P., Trigilia, C. and Voelzkow, H. eds. (2004), *Changing Governance of Local Economies: Responses of European Local Production Systems*, Oxford: Oxford Univ. Press.
- Cumbers, A. and MacKinnon, D. (2011), “Putting ‘the Political’ Back into the Region: Power, Agency, and a Reconstituted Regional Political Economy”, in Pike, A. Rodríguez-Pose, A. and Tomaney, J. eds., *Handbook of Local and Regional Development*, London and New York: Routledge.
- Etzkowitz, H. (2012), “The “Start-up Factor”: Regional Innovation Policy Convergence between the US and Sweden”, in Rickne, A., Laestadius, S. and Etzkowitz, H. eds., *Innovation Governance in an Open Economy: Shaping Regional Nodes in a Globalized World*, Routledge: London and New York.
- Frenken, K. and Boschma, R. (2007), “A Theoretical Framework for Economic Geography: Industrial Dynamics and Urban Growth as a Branching Process”, *Journal of Economic Geography*, 7: 635-49.
- Hall, P. and Soskice, D. eds. (2001), *Varieties of Capitalism: Institutional Foundations of Comparative Advantage*, Oxford: Oxford Univ. Press. (遠山弘徳・安孫子誠男・山田鋭夫ほか訳 (2007), 『資本主義の多様性—比較優位の制度的基礎』ナカニシヤ出版)
- Kenney, M. and Florida, R. (2000), “Venture Capital in Silicon Valley: Fueling New Firm Formation.”, in Kenney, M. ed. *Understanding Silicon Valley: Anatomy of an Entrepreneurial Region*, Stanford: Stanford Univ. Press. (加藤敏春監訳・小林一紀訳 (2002) 『シリコンバレーは死んだか』日本経済評論社、第2章)
- Klepper, S. (2002), “The Evolution of the U.S. Automobile Industry and Detroit as its Capital”, paper presented at 9th Congress of the International Schumpeter Society, Gainesville, March 27-30.
- Kristensen, P. H. and Lilja, K. eds. (2011), *Nordic Capitalisms and Globalization: New Forms of Economic Organization and Welfare Institutions*, New York: Oxford Univ. Press.
- Kristensen, P. H., Lotz, M. and Rocha, R. (2011), “Denmark: Tailoring Flexicurity for Changing Roles in Global Games”, in Kristensen, P. H. and Lilja, K. eds., *Nordic Capitalisms and Globalization: New Forms of Economic Organization and Welfare Institutions*, New York: Oxford Univ. Press.
- MacKinnon, D., Cumbers, A., Pike, A., Birch, K. and McMaster, R. (2009), “Evolution in Economic Geography: Institutions, Political Economy, and Adaptation”, *Economic Geography*, 85: 129-150.
- Martin, R. (2010), “Roepke Lecture in Economic Geography—Rethinking Regional Path Dependence: From Lock-in to Evolution”, *Economic Geography*, 86

- (1): 1-27.
- Martin, R. and Sunley, P. (2011), "Conceptualising Cluster Evolution: Beyond the Life Cycle Model?", *Papers in Evolutionary Economic Geography*, #11.12, Utrecht University.
- Mayer, H. (2011), *Entrepreneurship and Innovation in Second Tier Regions*, Cheltenham: Edward Elgar.
- McCann, P. and Ortega-Argilés, R. (2013), "Smart Specialization, Regional Growth and Applications to European Union Cohesion Policy", *Regional Studies*, DOI 10.1080/00343404.799759.
- Miettinen, R. (2013), *Innovation, Human Capabilities, and Democracy: Towards an Enabling Welfare State*, Oxford: Oxford Univ. Press.
- Pike, A., Birch, K., Cumbers, A., MacKinnon, D. and McMaster, R. (2009), "A Geographical Political Economy of Evolution in Economic Geography", *Economic Geography*, 85: 175-82.
- Sable, C. and Saxenian, A. (2008), *A Fugitive Success. Finland's Economic Future*, Sitra reports 80.
- Saxenian, A. (1994), *Regional Advantage*, Cambridge, Mass.: Harvard Univ. Press. (大前研一訳(1995), 『現代の二都物語』講談社)
- Saxenian, A. (2007), *The New Argonauts: Regional Advantage in a Global Economy*, Cambridge, MA and London: Harvard Univ. Press. (本山康之・星野岳總監訳, アナリー・サクセニアン (2008)『最新・経済地理学』日経 BP 社)
- Simmie, J., Carpenter, J., Chadwick, A. and Martin, R. (2008), "History Matters: Path Dependence and Innovation in British City-regions", NESTA Research Report, July 2008.
- Storper, M. and Walker, R. (1989), *The Capitalist Imperative: Territory, Technology, and Industrial Growth*, Blackwell: Oxford and Cambridge.
- Zhang, Z and Peck, J. (2014), "Variegated Capitalism, Chinese-style: Regional Models, Multi-scalar Constructions", *Regional Studies*, DOI: 10.1080/00343404.2013.856514.